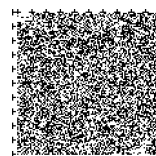


藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査 報告書(概要版)

2019年(平成31年)3月

藤 沢 市



これは、平成30年度に実施した、「藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査」の概要報告書です。
 この結果は、平成32年度に策定予定の次期「ふじさわ男女共同参画プラン」の検討及び今後の男女共同参画を推進していくうえで、貴重な資料として活用させていただきます。

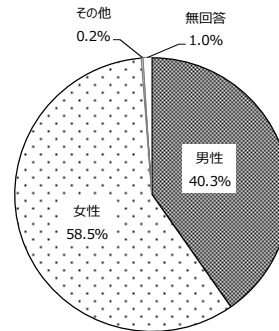
調 査 の 概 要	
調査の設計	◆調査対象 藤沢市在住の満18歳以上の男女 ◆対象者数 3,000名 ◆標本抽出 無作為抽出 ◆調査方法 郵送による配布・回収方式 ◆調査期間 2018年（平成30年）11月12日（月）～11月30日（金） ◆有効回収数 1,149人 ◆有効回収率 38.3%
調査項目	A 男女の平等について B 家庭生活について C 仕事と家庭の両立について D 女性の活躍推進について E 社会参画について F 性の多様性について G 男女の人権について H 男女共同参画に必要な施策について

※図表中の「N」は回答者数で、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率（%）です。小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。複数回答できる質問では、合計が100%を超えます。

基本属性

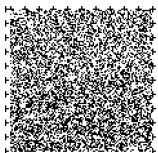
(1) 性別

	基数	構成比
全体	1,149	100.0%
男性	463	40.3
女性	672	58.5
その他	2	0.2
無回答	12	1.0



(2) 年齢

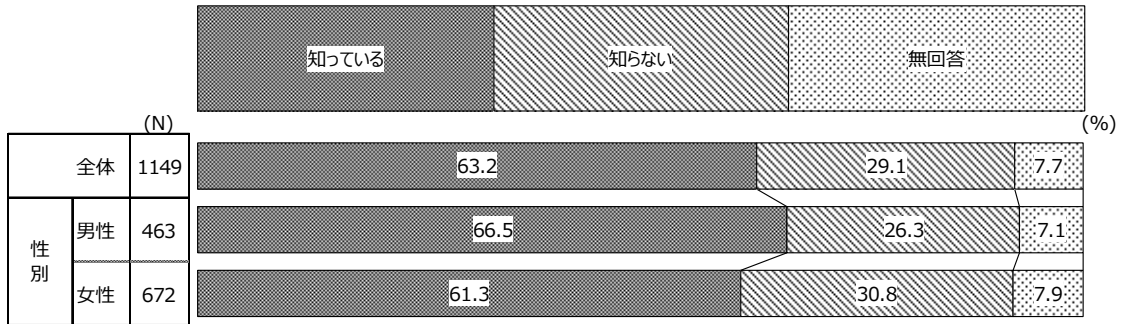
	全体		男性		女性	
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比
全体	1,149	100.0%	463	100.0%	672	100.0%
18～19歳	12	1.0	6	1.3	6	0.9
20～24歳	30	2.6	9	1.9	21	3.1
25～29歳	49	4.3	19	4.1	29	4.3
30～34歳	64	5.6	21	4.5	42	6.3
35～39歳	75	6.5	27	5.8	48	7.1
40～44歳	85	7.4	28	6.0	57	8.5
45～49歳	102	8.9	45	9.7	57	8.5
50～54歳	103	9.0	35	7.6	68	10.1
55～59歳	95	8.3	43	9.3	52	7.7
60～64歳	95	8.3	40	8.6	55	8.2
65～69歳	121	10.5	48	10.4	73	10.9
70～74歳	122	10.6	54	11.7	66	9.8
75～79歳	90	7.8	35	7.6	53	7.9
80歳以上	96	8.4	52	11.2	43	6.4



A 男女の平等について

男女共同参画（社会）という言葉の認知状況

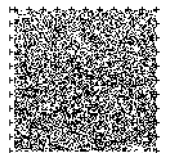
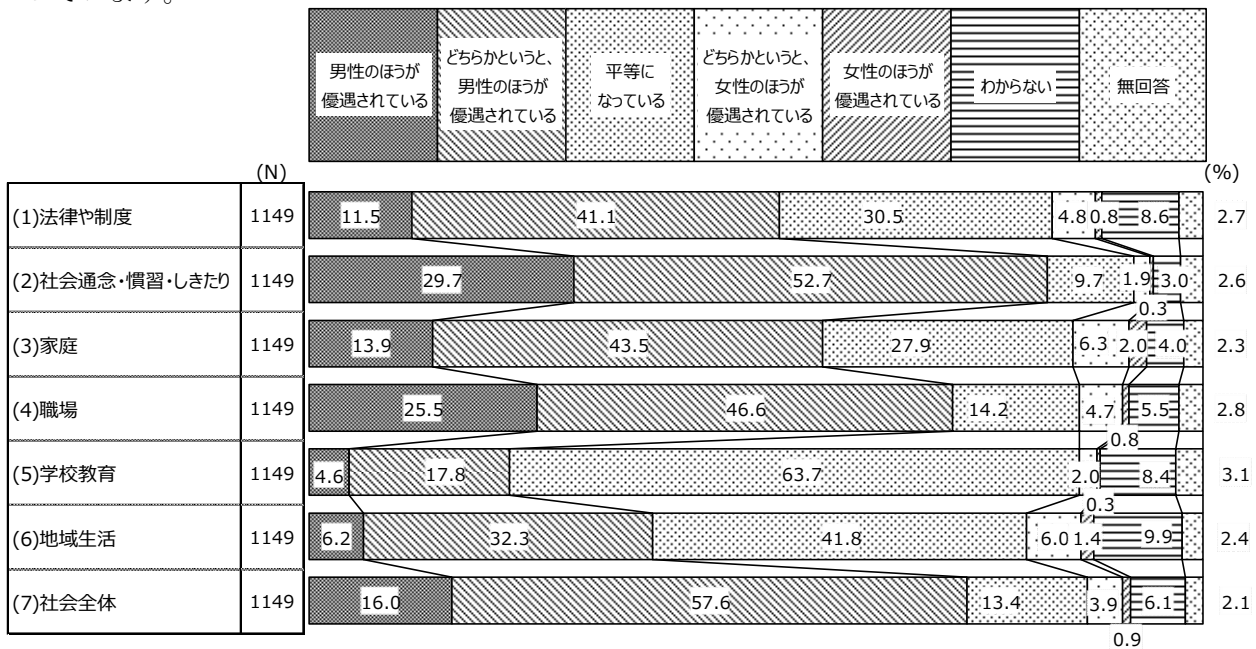
男女共同参画（社会）という言葉を知っている人は全体では63.2%となっています。性別では、「知っている」は男性（66.5%）が女性（61.3%）をやや上回っています。



各分野における男女の地位・立場について

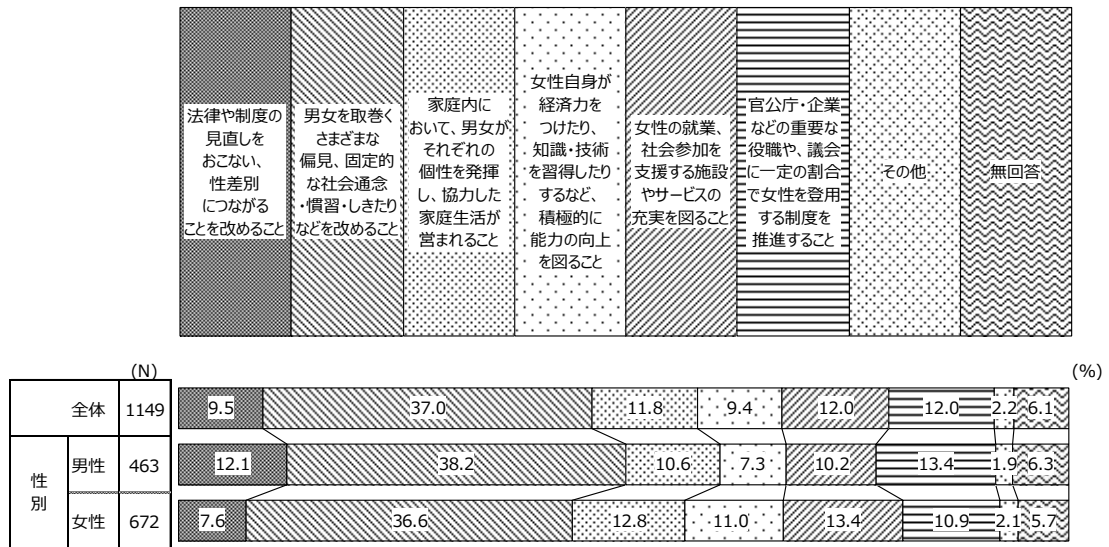
各分野における男女の地位・立場の平等感を全体でみると、「平等になっている」は『学校教育』が63.7%となっており、これに『地域生活』が41.8%、『法律や制度』が30.5%が続いています。「男性のほうが優遇されている」「どちらかという、男性のほうが優遇されている」と思う人は、『社会通念・慣習・しきたり』で82.4%、『社会全体』で73.6%、『職場』で72.1%となっています。

性別でみると「平等になっている」は、どの分野でも男性が女性を上回り、「男性のほうが優遇されている」と「どちらかという、男性のほうが優遇されている」の合計は、どの分野でも女性が男性を上回っています。



今後男女があらゆる分野で平等になるためにもっとも重要と思うこと

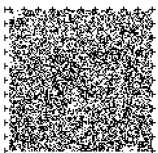
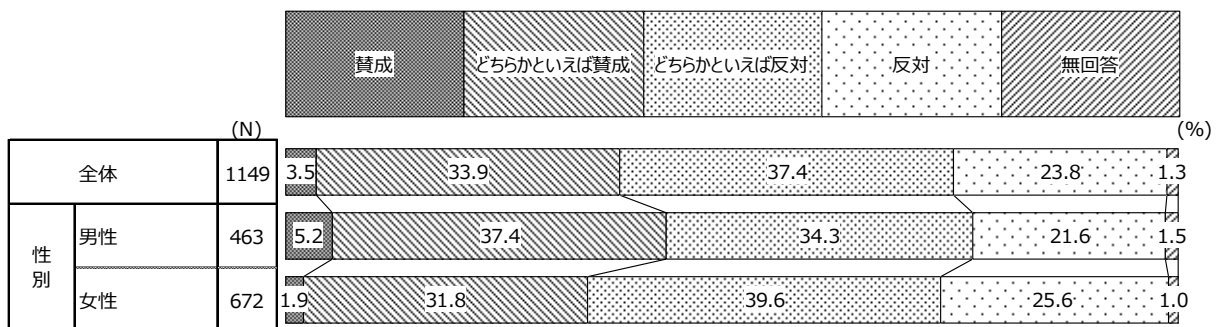
今後男女があらゆる分野でより平等になるためにもっとも重要と思うことは、全体では、「男女を取巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること」が男性38.2%、女性36.6%と、もっとも高く、その他の項目はいずれも10%前後となっています。



B 家庭生活について

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

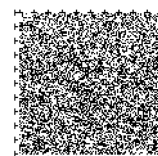
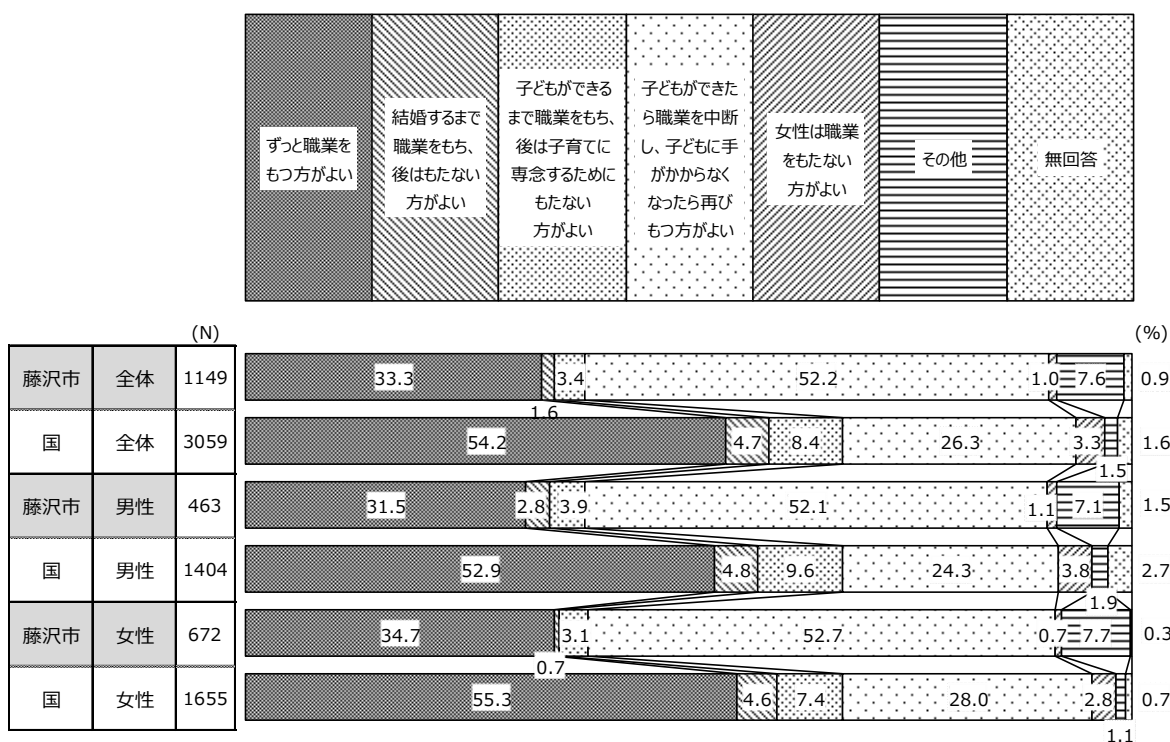
「男は仕事、女は家庭」という考え方については、全体では「反対」「どちらかといえば反対」と考える人が61.2%で、「賛成」「どちらかといえば賛成」と考える人が37.4%であるのと比較すると、反対と考える人が23.8ポイント多くなっています。女性は「反対」「どちらかといえば反対」(65.2%)が「賛成」「どちらかといえば賛成」(33.7%)を31.5ポイント上回っていますが、男性ではこの差は13.3ポイントと女性より小さくなっています。



「女性が職業をもつこと」についての考え

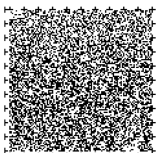
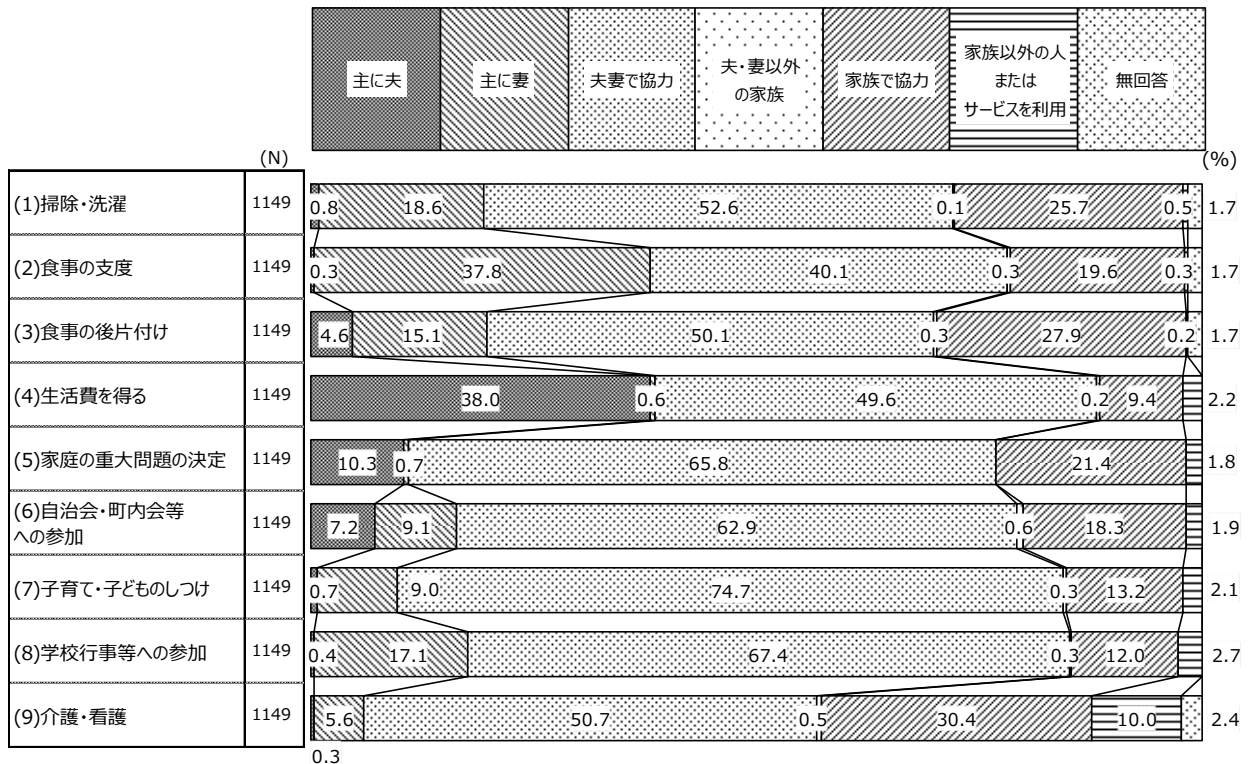
「女性が職業をもつこと」については、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」という再就職型を考える人が男性52.1%、女性52.7%でもっとも高くなっています。次いで「ずっと職業をもつ方がよい」という就労継続型を考える人が、男性31.5%、女性34.7%となっています。一方、「結婚するまで職業をもち、後はもたない方がよい」「子どもができるまで職業をもち、後は子育てに専念するためにもたない方がよい」と考える人はわずかとなっています。

国の調査と比較すると、「ずっと職業をもつ方がよい」（就労継続型）は藤沢市が20.9ポイント低く、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなったら再びもつ方がよい」（再就職型）は25.9ポイント藤沢市が高くなっており、藤沢市は「再就職型」の意識が高いことがわかります。これは男性・女性に共通した傾向となっています。



家庭における役割分担についての考え

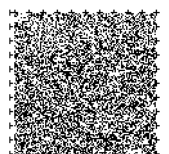
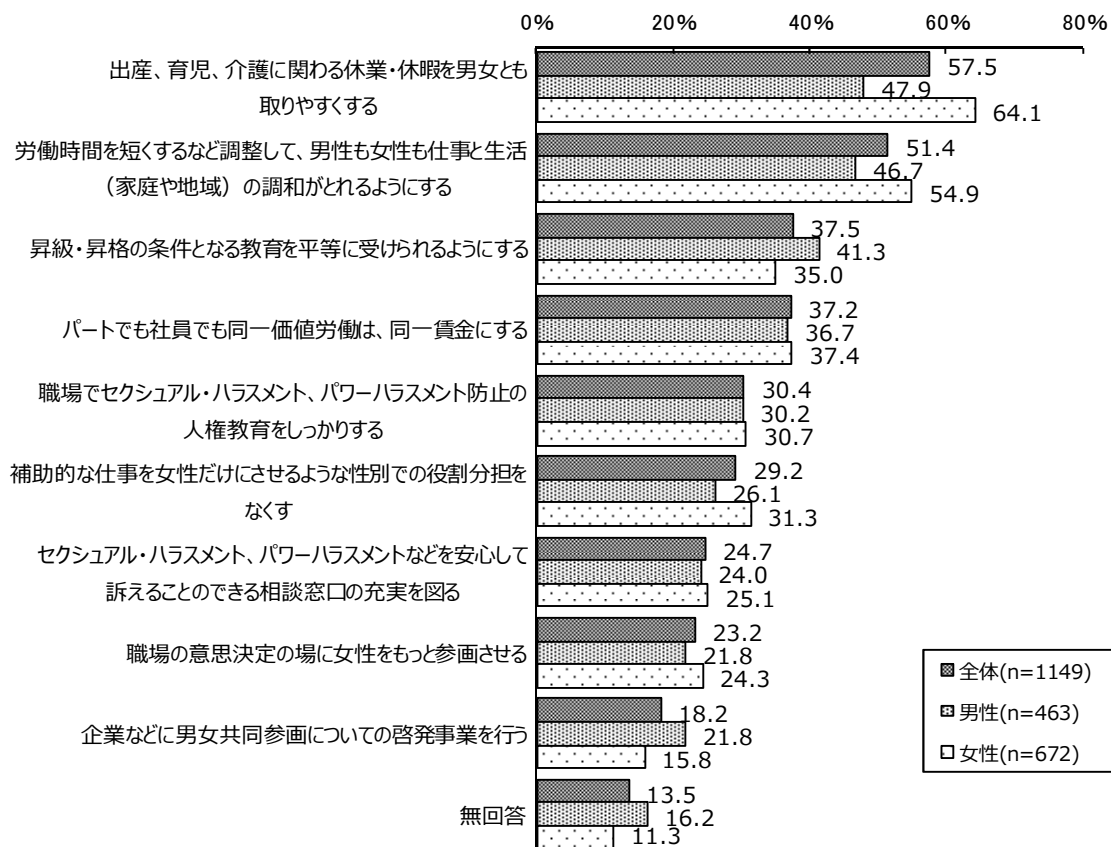
家庭における役割分担では、「夫妻で協力」は『子育て・子どものしつけ』(74.7%)、『学校行事への参加』(67.4%)、『家庭の重大問題の決定』(65.8%)で70%前後にのびります。また、『自治会・町内会等への参加』(62.9%)、『掃除・洗濯』(52.6%)、『介護・看護』(50.7%)、『食事の片付け』(50.1%)でも50～60%が「夫妻で協力」と答え、全般的に「夫妻で協力」しあって家庭生活を営むことが望ましいという意識がうかがえます。そうした中で、『食事の支度』は「主に妻」が37.8%で、『生活費を得る』は「主に夫」が38.0%と偏りがみられます。



C 仕事と家庭の両立について

自らの能力を発揮していきいきと働くために必要だと思うこと

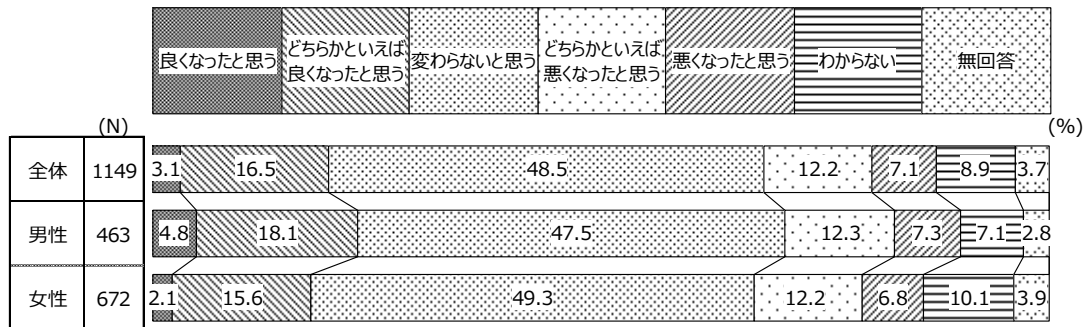
自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なことは、「出産、育児、介護に関わる休業・休暇を取りやすくする」(57.5%)、「労働時間を短くするなど調整して、男性も女性も仕事と生活の調和がとれるようにする」(51.4%)と思う人が50%を超えて多く、「昇級・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」(37.5%)、「パートでも社員でも同一価値労働は、同一賃金にする」(37.2%)が40%弱で続いています。



生活や身の回りの環境の5年前との比較

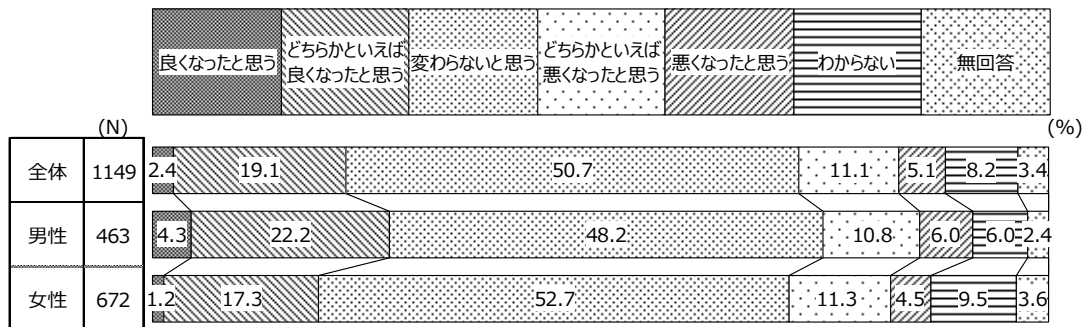
①就労による経済的自立が可能な社会

『就労による経済的自立が可能な社会』では、「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計である「良くなった(計)」が19.6%、「悪くなったと思う」と「どちらかといえば悪くなったと思う」の合計である「悪くなった(計)」が19.3%で拮抗し、「変わらないと思う」が48.5%となっています。



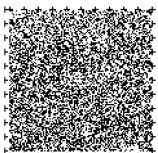
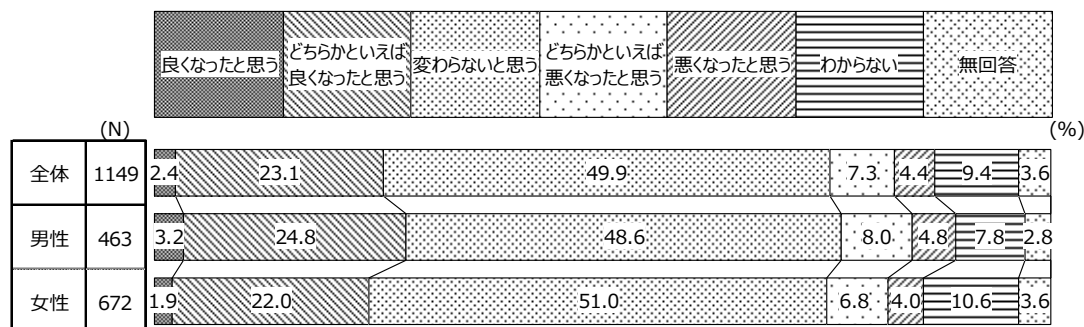
②健康で豊かな生活のための時間が確保される社会

『健康で豊かな生活のための時間が確保される社会』では、「良くなった(計)」が21.5%で、「悪くなった(計)」(16.2%)よりやや高く、「変わらないと思う」が50.7%となっています。



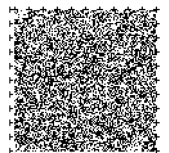
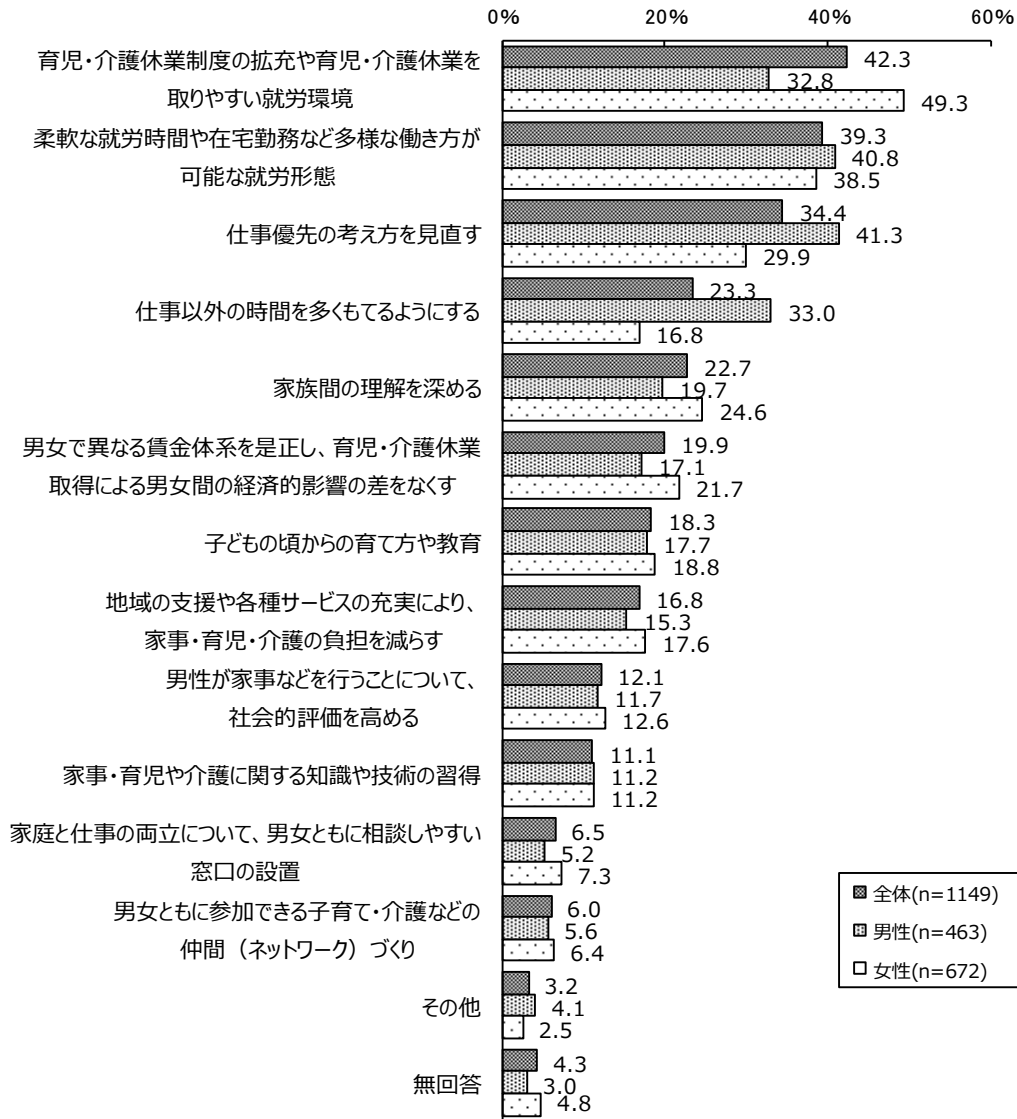
③多様な働き方・生き方が選択できる社会

『多様な働き方・生き方が選択できる社会』では、「良くなった(計)」が25.5%で、「悪くなった(計)」(11.7%)よりやや高く、「変わらないと思う」が49.9%となっています。



ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うこと

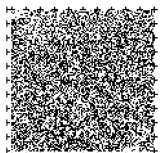
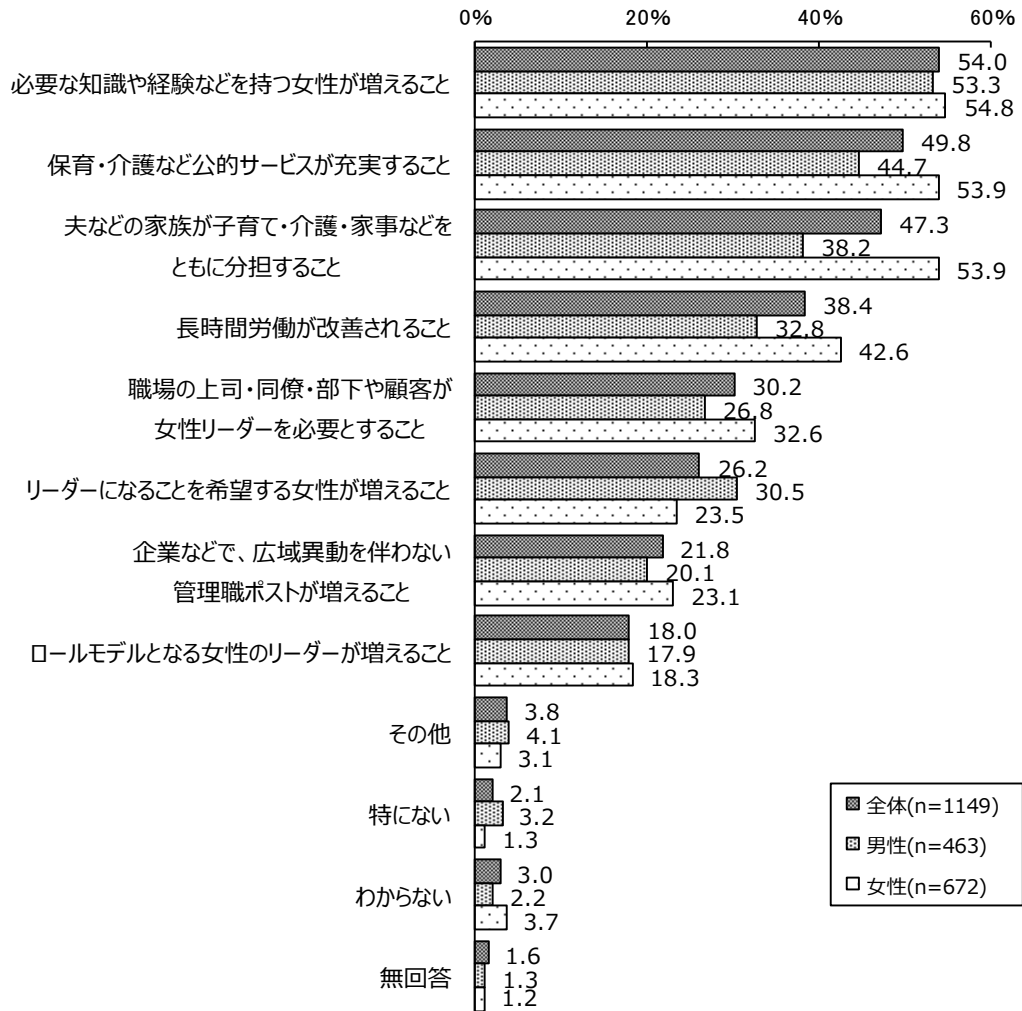
ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことは、「育児・介護休業制度の拡充や育児・介護休業を取りやすい就労環境」が42.3%、「柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態」が39.3%と高くなっており、これらに「仕事優先の考え方を見直す」が34.4%が続いています。



D 女性の活躍推進について

女性の活躍を進めるために必要なこと

女性の活躍を進めるために必要なことは、「必要な知識や経験などを持つ女性が増えること」(54.0%)、「保育・介護など公的サービスが充実すること」(49.8%)、「夫などの家族が子育て・介護・家事などをともに分担すること」(47.3%)が50%前後で上位となっており、どれも女性が男性より高くなっています。

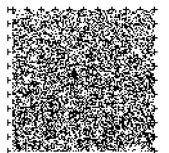
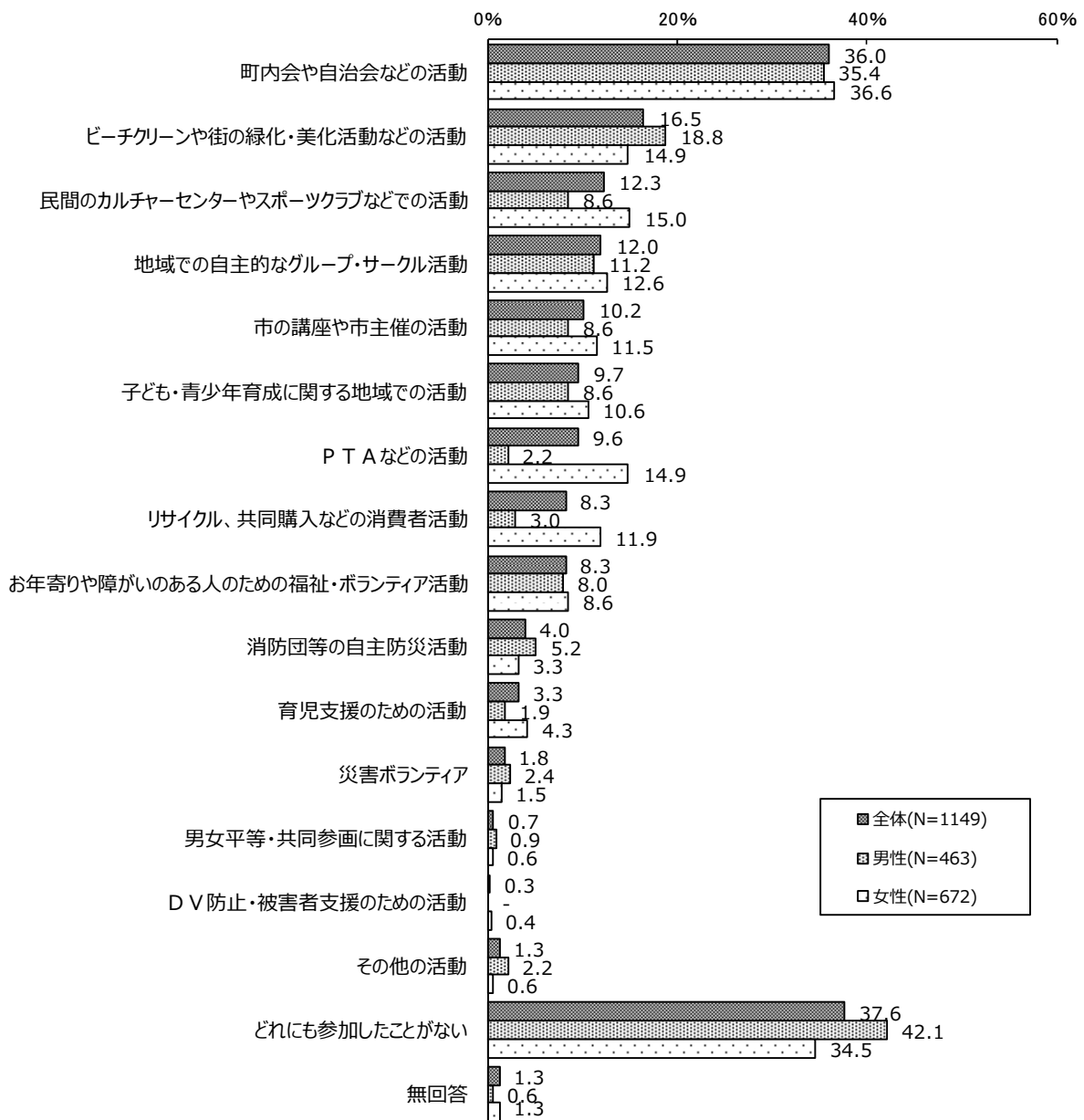


E 社会参画について

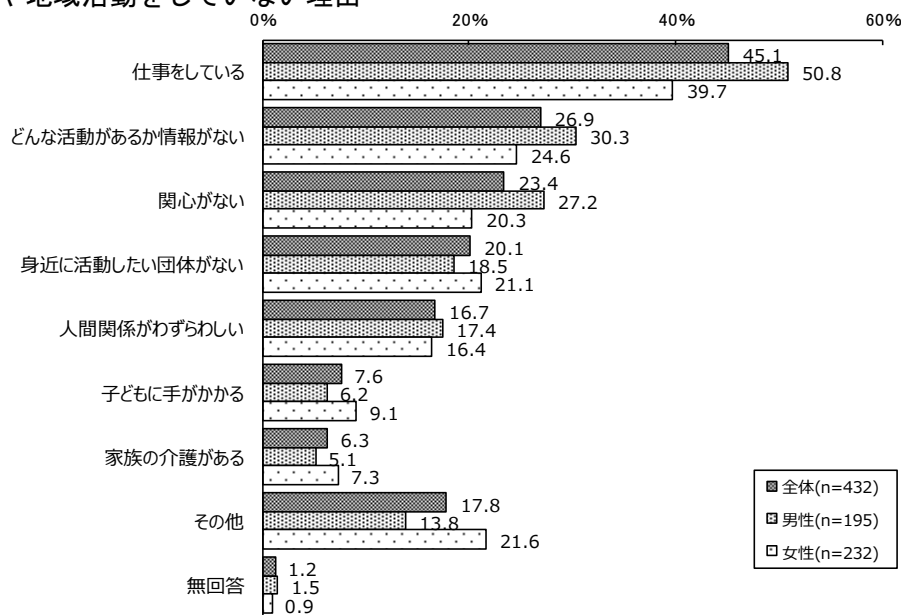
ボランティア活動や地域活動への参加経験、参加をしていない理由

この1～2年の間のボランティア活動や地域活動への参加経験は、「町内会や自治会などの活動」が36.0%でもっとも高くなっています。一方、「どれにも参加したことがない」人は男性で42.1%、女性で34.5%となっています。ボランティア活動や地域活動のどれにも参加していない理由は、「仕事をしている」人が45.1%でもっとも高く、以下、「どんな活動があるか情報がない」が26.9%、「関心がない」が23.4%で続いており、これらの項目は男性が女性より高くなっています。

■ ボランティア活動や地域活動への参加状況

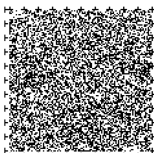
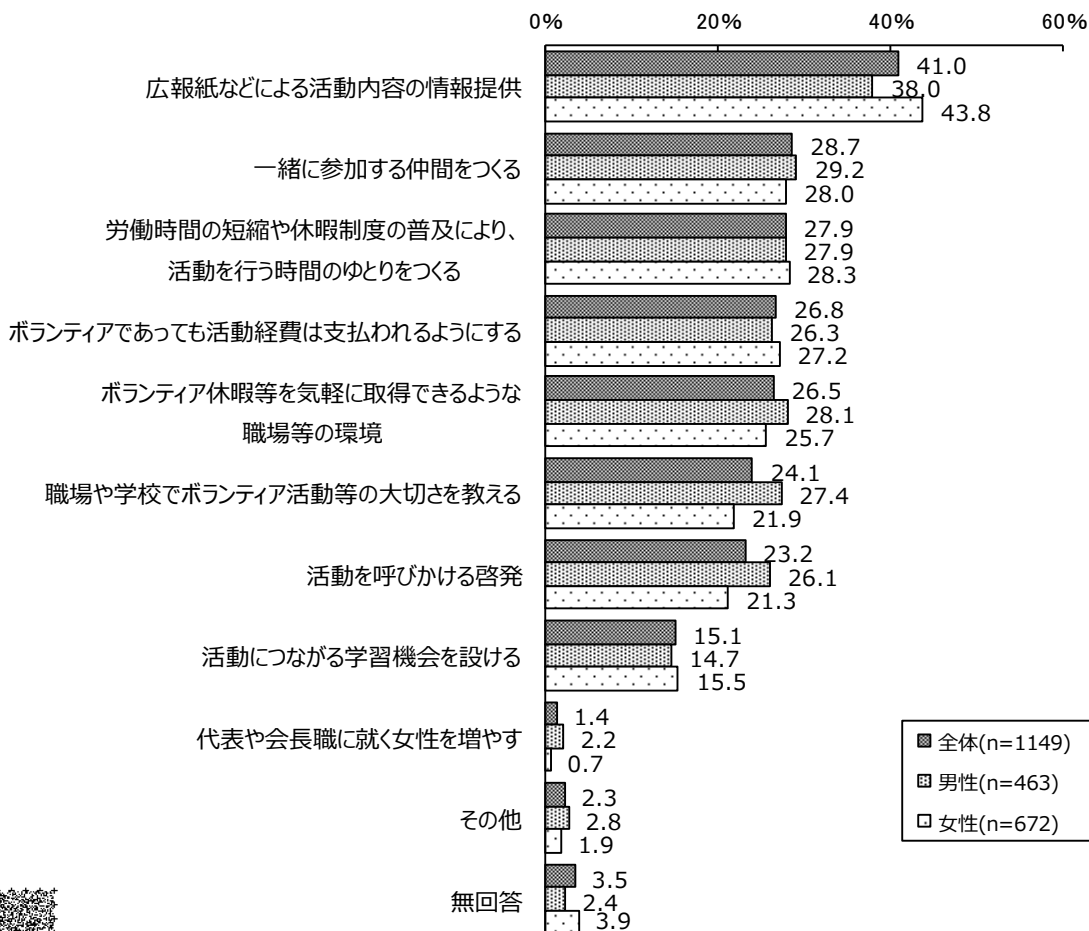


■ ボランティア活動や地域活動をしていない理由



ボランティア活動や地域活動に多くの市民が参加するために必要なこと

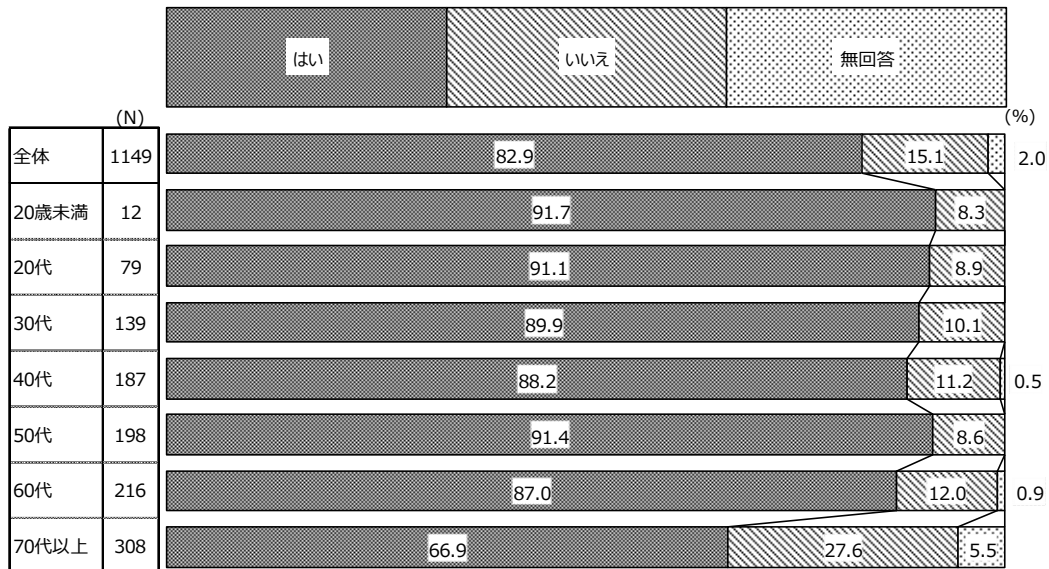
さまざまなボランティア活動や地域活動により多くの市民が参加するために必要なことは、「広報紙などによる活動内容の情報提供」が41.0%でもっとも高く、以下、「一緒に参加できる仲間をつくる」(28.7%)、「労働時間の短縮や休暇制度の普及により、活動を行う時間のゆとりをつくる」(27.9%)、「ボランティアであっても活動経費は支払われるようにする」(26.8%)、「ボランティア休暇等を気軽に取得できるような職場等の環境」(26.5%)の順となっています。



F 性の多様性について

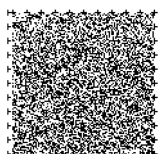
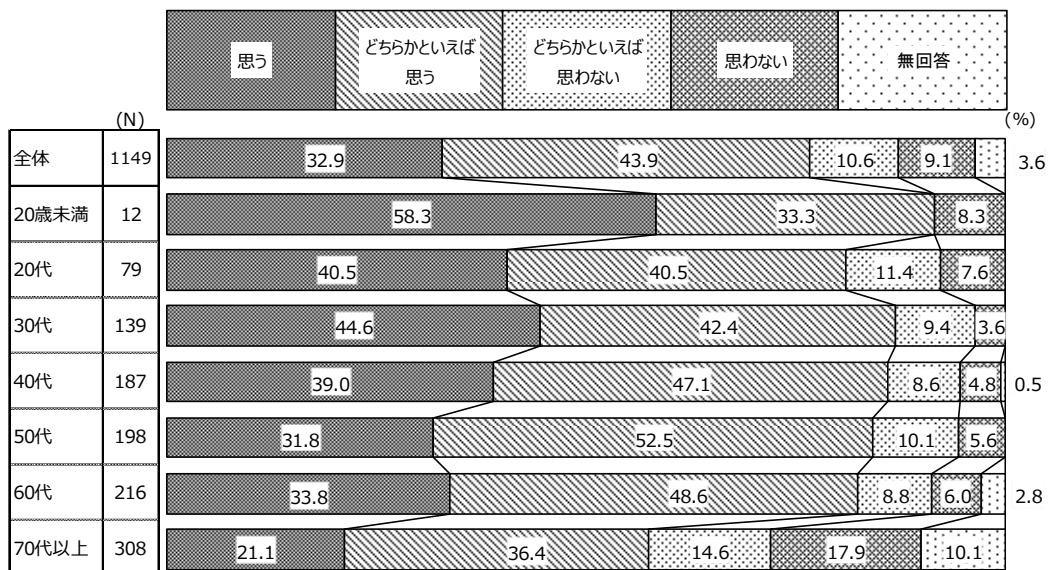
セクシュアル・マイノリティ(またはLGBT等)という言葉の認知状況

セクシュアル・マイノリティ(またはLGBT等)という言葉を知っている人は82.9%となっています。年代別で見ると、20代から60代では87.0%から91.7%と高くなっていますが、70代以上では66.9%にとどまっています。



セクシュアル・マイノリティの人にとって生活しづらい社会だと思うか

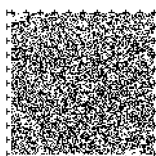
セクシュアル・マイノリティ(またはLGBT等)の人にとって、偏見や差別などにより、生活しづらい社会だと思う人は「思う」(32.9%)と「どちらかといえば思う」(43.9%)と合わせると、全体の4分の3以上を占めています。



セクシュアル・マイノリティの人に対する偏見・差別をなくし、生活しやすくなるために必要な対策

セクシュアル・マイノリティの人に対する偏見・差別をなくし、生活しやすくなるために必要な対策としては、「学校教育の中で、性の多様性について正しい知識を教える」が61.7%と特に高く、これに「法律等に、セクシュアル・マイノリティの方々への偏見や差別解消への取り組みを明記する」が27.0%で続いています。

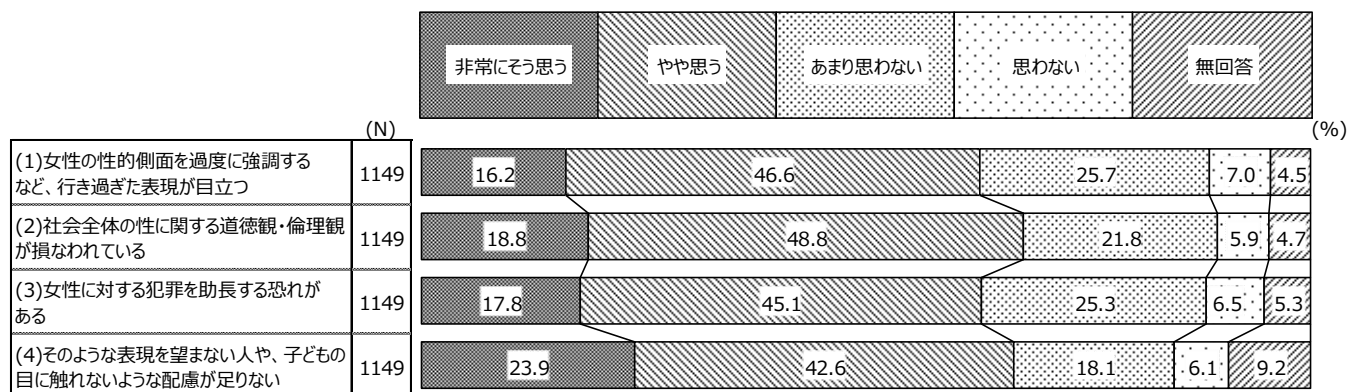
(%)												
	n	ついで正しい知識を教える	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性	学校教育の多様性
全体	882	61.7	27.0	24.4	20.5	10.5	9.6	6.6	7.8	2.3	1.4	
20歳未満	11	63.6	36.4	45.5	18.2	9.1	-	-	9.1	-	-	
20代	64	65.6	32.8	31.3	25.0	1.6	6.3	9.4	4.7	3.1	1.6	
30代	121	63.6	24.8	24.8	24.0	4.1	6.6	3.3	8.3	5.8	0.8	
40代	161	64.0	24.8	26.1	24.2	7.5	11.2	5.6	7.5	2.5	-	
50代	167	58.1	34.1	25.7	15.0	9.6	4.2	5.4	10.2	3.0	0.6	
60代	178	64.6	27.0	24.2	23.6	11.2	11.2	9.0	6.7	-	-	
70代以上	177	57.6	20.9	16.9	15.8	21.5	15.8	7.9	7.9	1.1	5.1	



G 男女の人権について

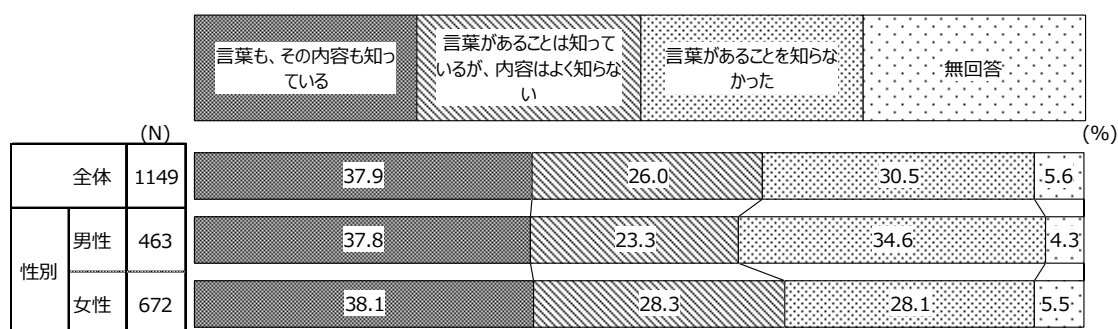
メディアにおける性表現・暴力表現についての考え

メディアにおける性表現・暴力表現については、「非常にそう思う」と「やや思う」の合計である「そう思う(計)」は『社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている』(67.6%)、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』(66.5%)、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』(62.9%)、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』(62.8%)のすべてが60%以上と高い割合になっており、全般的に否定的な様子がうかがえます。



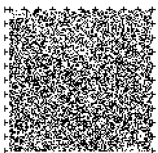
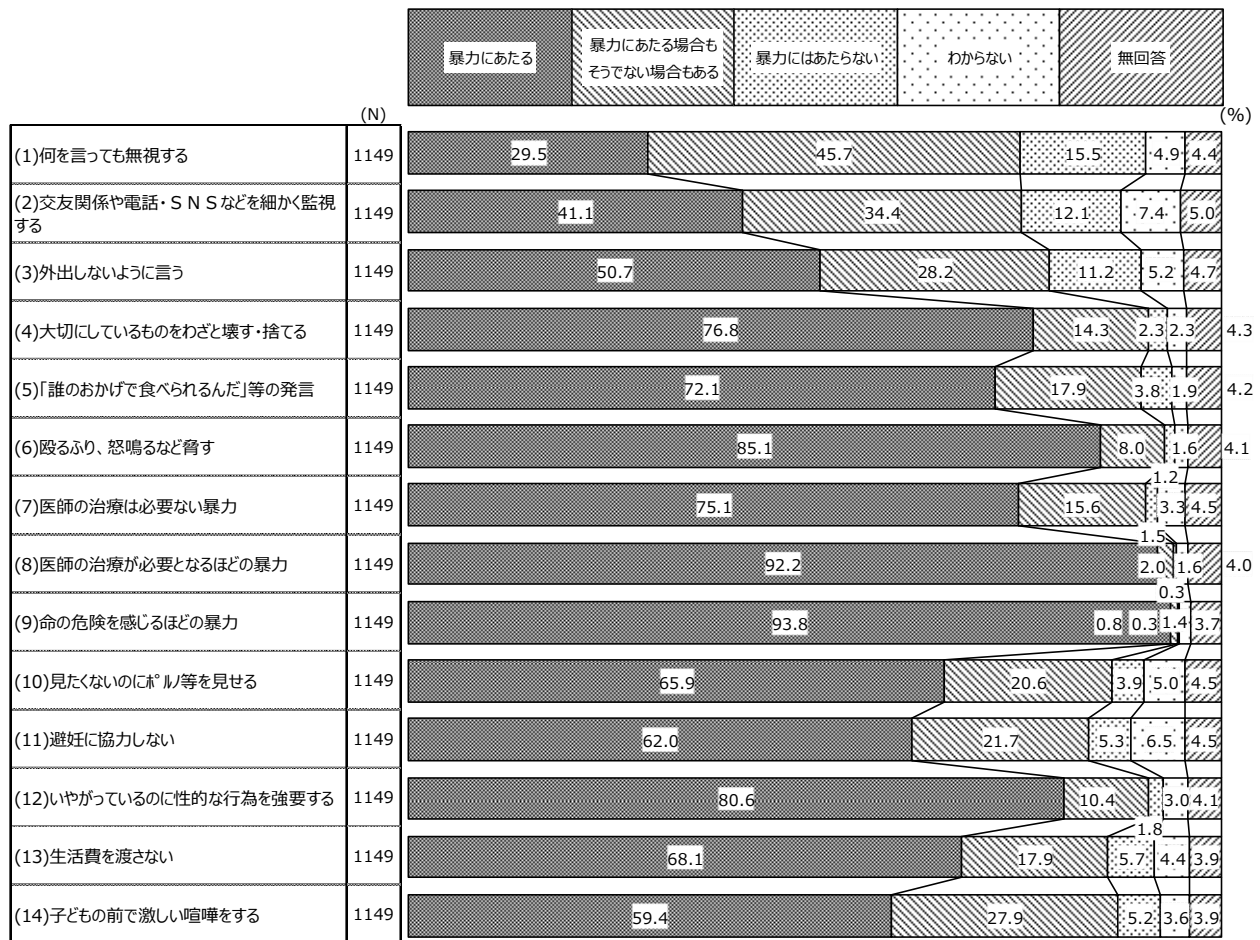
「デートDV」という言葉の認知状況

「デートDV(交際相手からの暴力)」という言葉については、「言葉も、その内容も知っている」と回答した人が37.9%、「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」が26.0%、「言葉があることを知らなかった」が30.5%となっています。



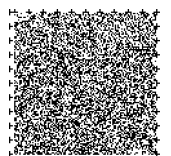
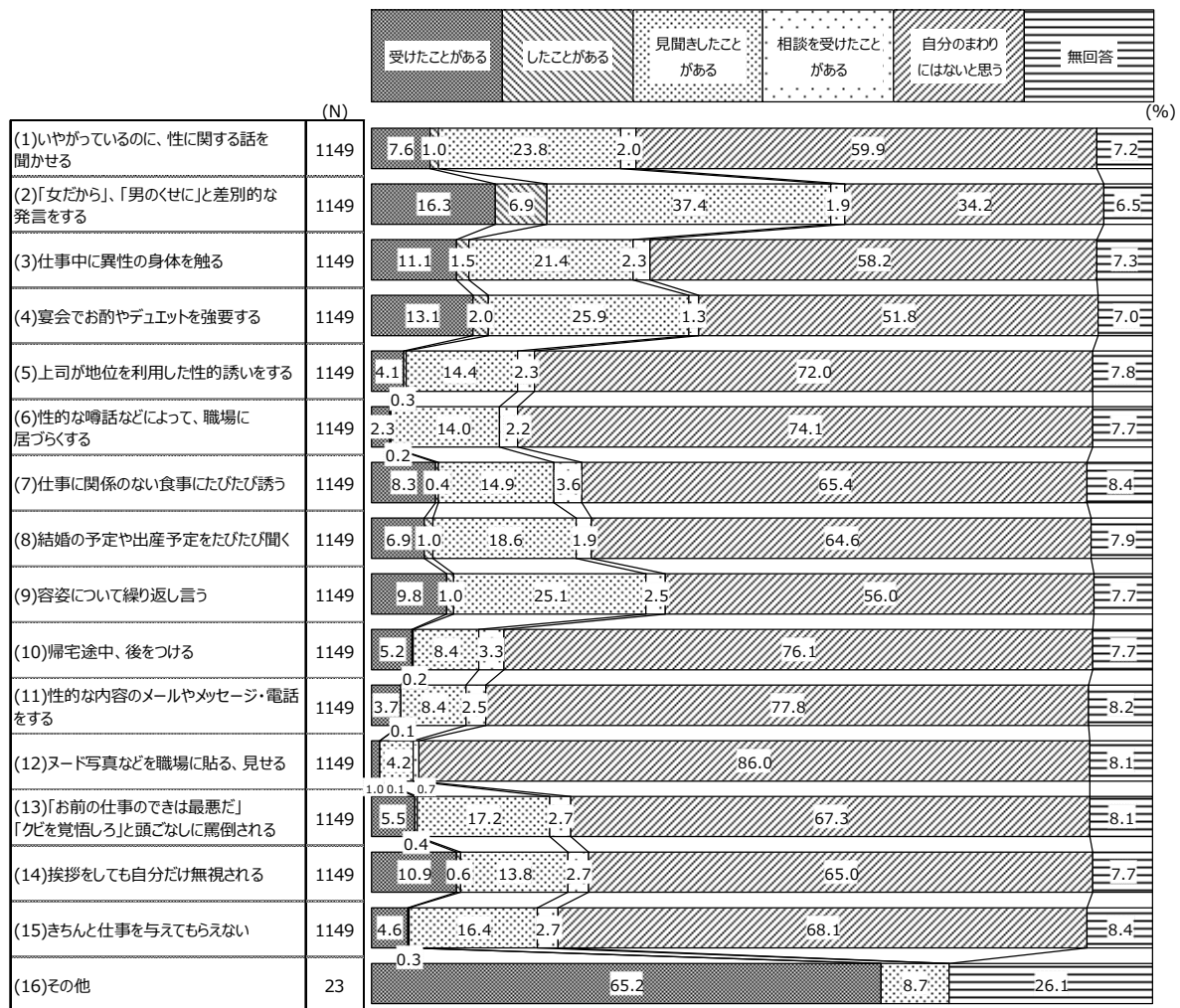
配偶者・パートナー間での暴力について

配偶者・パートナー間で暴力だと思われることについては、「暴力にあたる」と「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」の合計が、すべての項目で70%以上にのぼっています。「暴力にあたる」は『命の危険を感じるほどの暴力』(93.8%)、『医師の治療が必要となるほどの暴力』(92.2%)で90%を超え、以下、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』(85.1%)、『いやがっているのに性的な行為を強要する』(80.6%)、『大切にしているものをわざと壊す・捨てる』(76.8%)、『医師の治療は必要ない暴力』(75.1%)の順となっています。いずれのケース・場面も「暴力にあたる」と考える女性の割合が男性を上回っています。



セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメントの経験

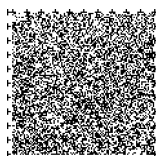
セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験については、『「女だから」、「男のくせに」と差別的な発言』、『その他』以外の項目で「自分のまわりにはないと思う」が50%を超えて多くなっています。「受けたことがある」は、『「女だから」、「男のくせに」と差別的な発言』が16.3%でもっとも高く、以下、『宴会でお酌やデュエットを強要する』(13.1%)、『仕事中に異性の身体を触る』(11.1%)、『挨拶をしても自分だけ無視される』(10.9%)、『容姿について繰り返し言う』(9.8%)の順となっています。「したことがある」は、『「女だから」、「男のくせに」と差別的な発言』が6.9%で、「見聞きしたことがある」は、『「女だから」、「男のくせに」と差別的な発言』が37.4%、「相談を受けたことがある」は、『仕事に
関係のない食事にたびたび誘う』が3.6%で、それぞれもっとも多くなっています。



配偶者・恋人間での暴力に関する経験

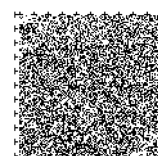
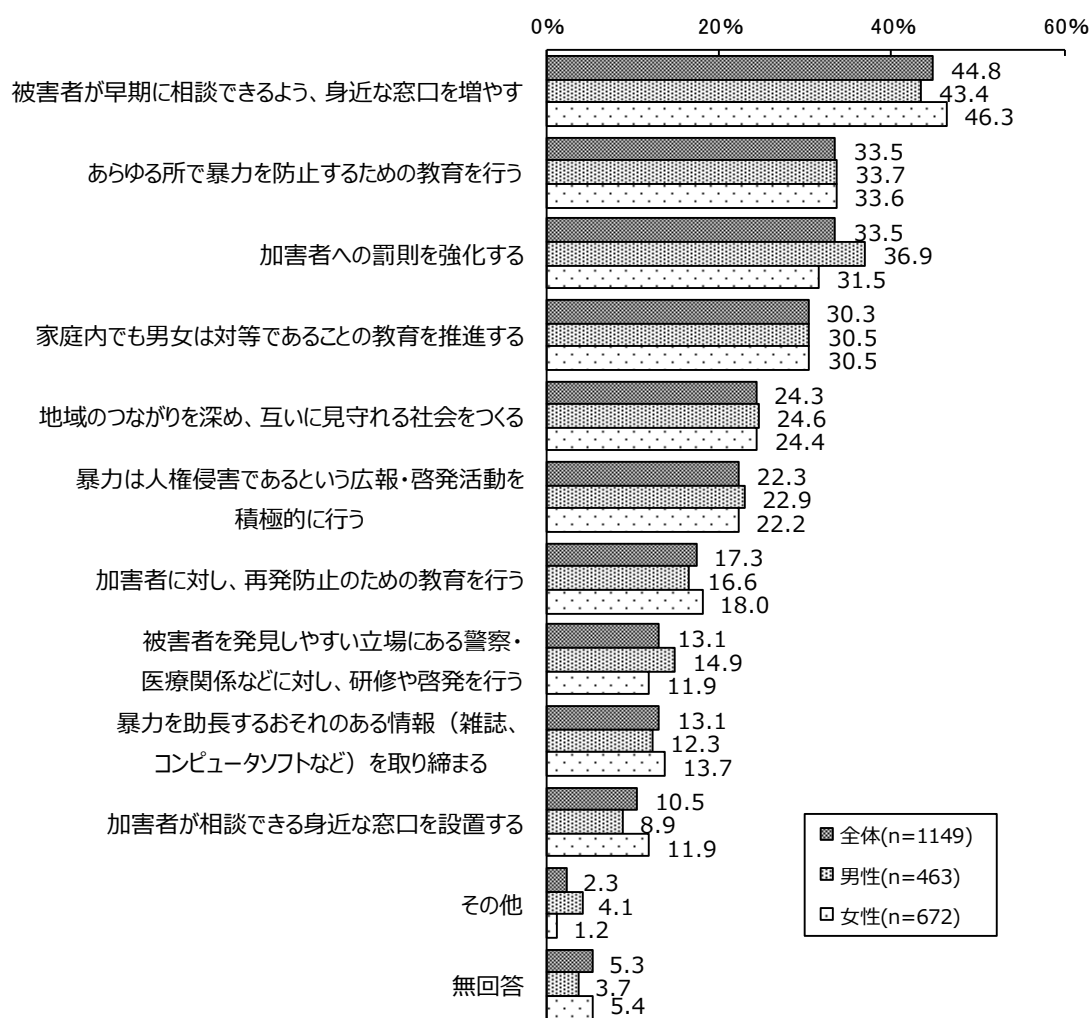
配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験については、『その他』を除く項目で「自分のまわりにはいないと思う」が60%以上と多くなっています。「振るわれたことがある」は、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』が10.3%でもっとも多く、以下、『何を言っても無視する』(9.7%)、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』(7.5%)の順となっています。「振るったことがある」は、『何を言っても無視する』が7.1%でもっとも多くなっています。「見聞きしたことがある」は、『交友関係や電話・SNSなどを細かく監視する』が16.4%でもっとも多く、以下、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』(16.2%)、『何を言っても無視する』(15.6%)、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』(13.8%)が続いています。

	(N)	振るわれたことがある	振るったことがある	見聞きしたことがある	自分のまわりには いないと思う	無回答
(1)何を言っても無視する	1149	9.7	7.1	15.6	62.5	7.5
(2)交友関係や電話・SNSなどを細かく監視する	1149	4.0	0.7	16.4	71.5	7.7
(3)外出しないように言う	1149	2.9	0.3	10.3	78.5	8.1
(4)大切にしているものをわざと壊す・捨てる	1149	4.3	0.3	9.3	77.7	8.1
(5)「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言	1149	7.5	0.7	1.8	16.2	67.4
(6)殴るふり、怒鳴るなど脅す	1149	10.3	3.6	13.8	66.1	7.7
(7)医師の治療は必要ない暴力	1149	5.7	2.3	11.4	73.5	7.8
(8)医師の治療が必要となるほどの暴力	1149	2.1	0.4	7.7	82.0	7.9
(9)命の危険を感じるほどの暴力	1149	1.5	0.1	5.3	84.7	8.5
(10)見たくないのにボム等を見せる	1149	1.5	0.1	4.3	86.1	8.0
(11)避妊に協力しない	1149	3.7	0.2	7.9	80.2	8.0
(12)いやがっているのに性的な行為を強要する	1149	4.4	0.4	8.2	79.2	8.0
(13)生活費を渡さない	1149	3.0	0.5	11.8	77.2	7.9
(14)その他	6	16.7			83.3	



DVを防ぐために重要だと思うこと

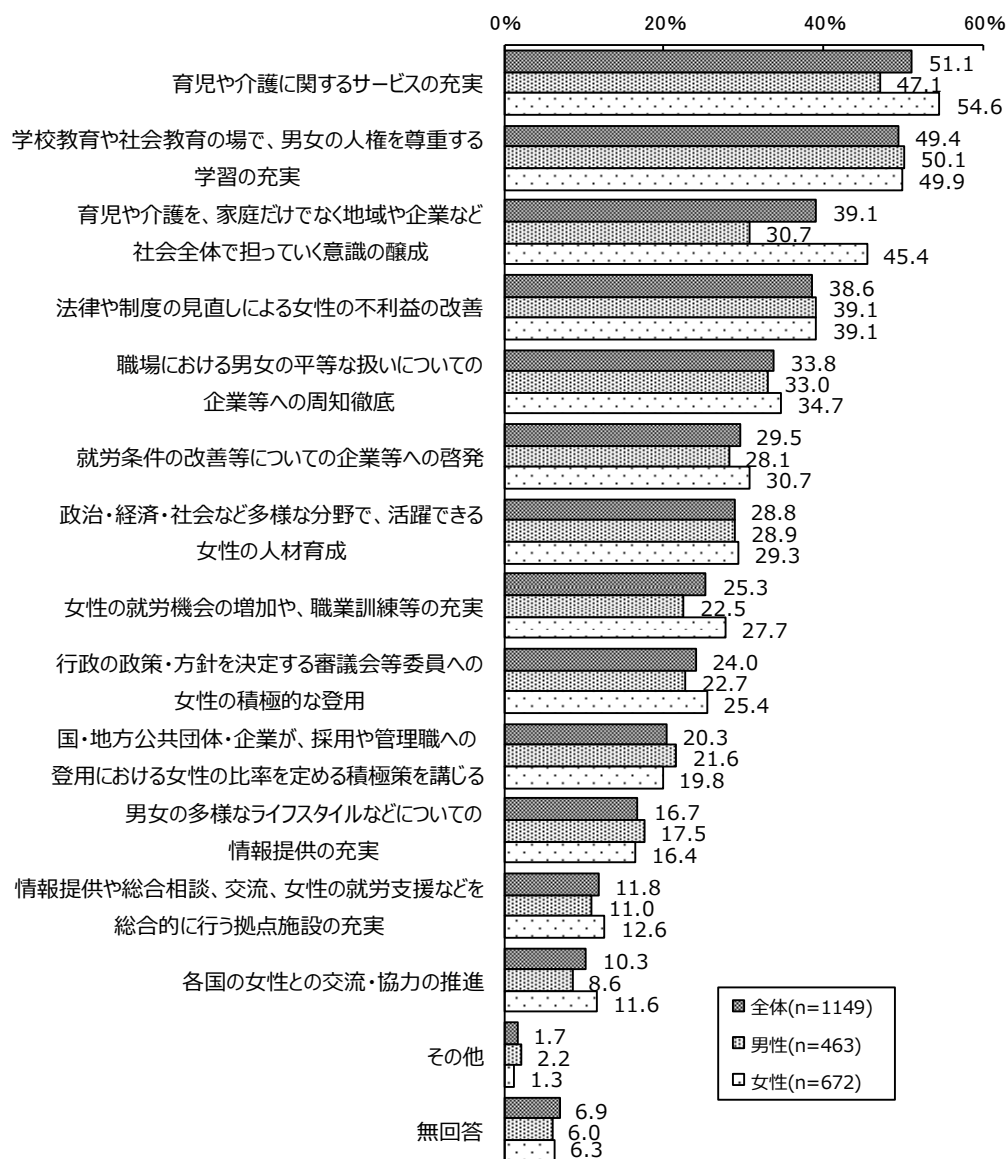
DVを防ぐために重要だと思うことは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な窓口を増やす」が44.8%でもっとも高く、これに「あらゆる所で暴力を防止するための教育を行う」「加害者への罰則を強化する」（各33.5%）、「家庭内でも男女は平等であることを推進する」（30.3%）が続いています。



H 男女共同参画に必要な施策について

男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと

男女共同参画社会を実現していくために、行政に対して望むことは、「育児や介護に関するサービスの充実」(51.1%)、「学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実」(49.4%)が高く、続いて「育児や介護を、家庭だけでなく地域や企業など社会全体で担っていく意識の醸成」(39.1%)、「法律や制度の見直しによる女性の不利益の改善」(38.6%)となっています。



藤沢市 企画政策部 人権男女共同平和課
 〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
 電話 0466-25-1111 <代表>

